

法人名 財団法人山梨県緑化推進機構

【法人の概要】

代表者名	会長 内田 健(県議会議長)		所管部(局)課	森林環境部みどり自然課		
所在地	甲府市丸の内1-9-11		電話番号	055-226-6279		
ホームページURL	http://www.y-ryokka.or.jp		E-mailアドレス	info@y-ryokka.or.jp		
資本金(基本財産)	1,030,566	千円	設立年月日	平成2年1月31日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	経済団体等		540,632	千円	52.5 %
	2	山梨県		300,000	千円	29.1 %
	3	市町村		100,006	千円	9.7 %
	4	緑の羽根募金		89,928	千円	8.7 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)			千円	0.0 %
設立経緯等	県土の緑を守り、育てる県民運動を推進していく母体として、平成2年1月、(財)山梨県みどりの基金として設立。 平成7年11月、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律の施行に伴い、緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、緑の募金を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的とした(財)山梨県緑化推進機構に名称変更。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 一般会計事業(みどりの基金運用益による事業)	・100万本植樹運動事業 ・青少年緑化推進事業 ・緑の普及啓発事業 ほか	7,690	7,386	7,836
事業2 特別会計事業(緑の募金収入による事業)	・森林整備事業費 ・森林整備事業費交付金 ・緑化推進事業費及び交付金 ほか	49,591	49,881	61,715
事業3				

【組織】

	年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度				
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1		1		1
	理事(非常勤)	27		2	2	23	24		2	2	20	25		3	2	20
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1
	評議員	0					0					0				
	計	30	0	2	4	24	27	0	2	4	21	28	0	3	4	21
職員	管理職	1		1			1		1			1		1		
	一般職員	0					0					0				
	臨時職員	1				1	1				1	1				1
	非常勤職員	4				4	0					0				
	計	6	0	1	0	5	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収	
	男性							0	役員				※	(千円)		
	女性							0	常勤				※	(千円)		
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員				53	6,231		

※常勤役員は、1名のみのため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	21,864	22,733	24,766	2,033
	会費収入				0
	寄付金収入	64,183	63,191	63,000	△ 191
	受託事業収入	2,519	3,234	4,454	1,220
	自主事業収入				0
	補助金収入	13,371	13,770	13,160	△ 610
	その他の収入	41,581	41,422	41,518	96
	当期収入計①	143,518	144,350	146,898	2,548
	前期繰越収支差額	47,221	62,222	73,241	11,019
	収入計②	190,739	206,572	220,139	13,567
	人件費	16,313	18,366	19,010	644
	その他の支出	112,203	114,965	136,390	21,425
	当期支出計③	128,516	133,331	155,400	22,069
当期収支差額①-③	15,002	11,019	△ 8,502	△ 19,521	
次期繰越収支差額②-③	62,223	73,241	64,739	△ 8,502	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	62,348	73,694	66,009	△ 7,685
	固定資産	1,094,646	1,104,229	1,124,661	20,432
	資産計	1,156,994	1,177,923	1,190,670	12,747
	流動負債	126	453	1,269	816
	うち短期借入金				0
	固定負債	61,665	71,234	91,269	20,035
	うち長期借入金				0
	負債計	61,791	71,687	92,538	20,851
	正味財産	1,095,203	1,106,236	1,098,132	△ 8,104
	うち基本財産等	1,030,116	1,030,346	1,030,536	190
	うち基本財産以外の正味財産	65,087	75,890	67,596	△ 8,294
うち当期正味財産増減額	14,876	11,033	△ 8,105	△ 19,138	
その他積立金等	50,211	64,857	75,701	10,844	

(単位:千円)

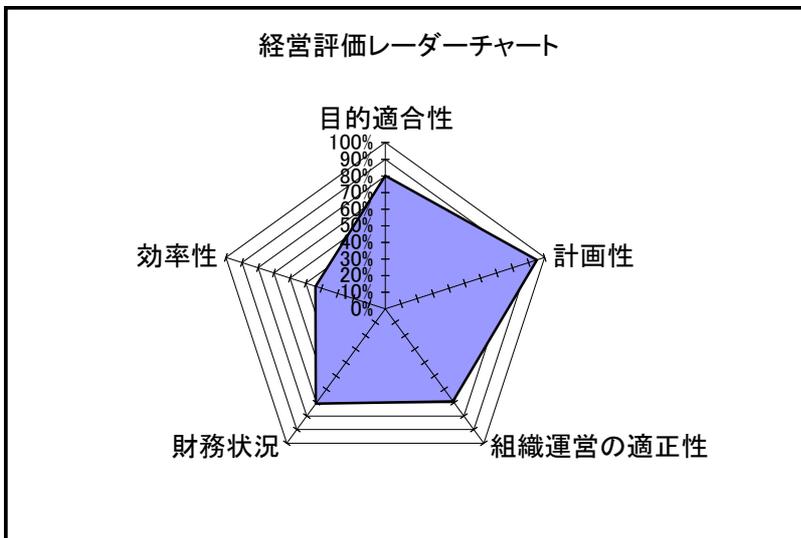
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	9,731	9,960	9,961	1
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	9,731	9,960	9,961	1
	事業費補助金				0
	補助金計	9,731	9,960	9,961	1
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	2,289	2,034	1,484	△ 550
	委託金計	2,289	2,034	1,484	△ 550
	県支出金計	12,020	11,994	11,445	△ 549
	県の財政的関与の割合(%)	8.4	8.3	7.8	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	(財)山梨県緑化推進機構が行う緑化推進に係る事業を円滑に進め、もって緑豊かな県土づくりに資するため、派遣した職員の人件費に対し、予算の範囲内で補助する。
補助金 (事業費)	
委託金	平成23年の恩賜県有財産御下賜100周年に向け、100万本植樹運動を県民のボランティアにより実施。
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	31	70.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	14	43.8%
合計		33	132	91	68.9%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	地区緑化推進会議、市町村緑化推進組織との連携の中で、所期の目的を進めている。
計画性	山梨県緑化計画の目指している方向に対し、県と強調しながら緑化の推進に努めている。
組織運営の適正性	役員に部長、林務長が加わり重要な人事、財務案件等については協議の上、決定している。また、毎年、県内各戸へのリーフレットを配付や、HPなどにより財政状況、事業内容の公開に努めている。
財務状況	基本財産の果実の範囲内で役職員の給与と事務所運営経費を賄うなど、健全経営に努めている。
効率性	地区緑化推進会議、市町村緑化推進組織との連携を密にする中で、県内へのきめ細かい緑化思想の普及啓発に努めている。また、緑の少年隊や森林ボランティア活動に対しても成果を上げている。
総合的評価	上記の内容に対応した事業を更に推進していくため、緑の募金活動の推進、募金額の確保に努める必要がある。



対応策	県民の評価を得られる事業の組み立てと県民の要望に応えられる事業展開を行うことにより、家庭募金や企業募金の増額を図り、目標額(7,000万円)の達成に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地球環境問題への関心が高まる中で、緑化の推進は極めて重要な課題。県民参加の森づくりの推進機関としても、法人の目的の適合性は高い。
計画性	山梨県緑化計画においても、計画の推進体制として位置づけられているほか、各事業年度においても計画性を持って事業を展開している。
組織運営の適正性	県の行政目的の達成のために必要な組織でもあるため、事務局組織、役員体制とも適正な体制の確保に務めている。
財務状況	基本財産の適正かつ効率的な運用、緑の募金収入の安定確保に加え、事務局体制の簡素化、人件費の抑制等、健全な財務状況の確保に努めている。
効率性	県や林業関係団体、各地区の緑化推進組織との連携に務め、共催事業の実施などの手法により、事業を効率的に実施している。また、事業内容も、森林環境教育、森林ボランティア活動を中心に現場のニーズに対応した内容となるよう務めている。
総合的評価	地球温暖化防止の一環として森林整備が求められている中で、みどりの基金及び緑の募金による事業は、行政が行う事業と民間が行う活動を結ぶために必要な事業と考えられる。森林整備も含めた緑化の推進を、県民、企業、団体、学校など、幅広い分野が一体となって進めていくためには、さらに法人の事業展開を充実している必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性
総合的所見	A (75%~)	B (60%~75%)	C (50%~60%)	D (~50%)	
※ランク下の%は得点率による概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率と必ずしも一致しない	<p>・組織体制は常勤役員、県派遣職員、臨時職員各1名の計3名と必要最小限の構成となっているものの、人件費等の管理経費削減で実績を上げられず効率性が大きく評価を下げている。</p> <p>・緑の募金事業やみどりの基金事業をつうじて、緑豊かな県土づくりと国際緑化に貢献することを目的とした法人であり、県と一体となった事業執行上、やむを得ないという見方もあるが、県関与の在り方についても再検討する必要がある。</p> <p>・また、管理経費削減については、予算編成時から一定割合をカットするマイナスシーリングを導入するなど、より徹底した見直しを実施する必要がある。</p>				



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・県民の要望に即した県土緑化事業を効率的に進めるとともに、事務の軽減を図るため、平成19年度から家庭募金の額の50%(平成18年度までは35%)を市町村に還付し、市町村緑化推進組織や学校・自治会単位での地域の緑化事業を推進している。
- ・事業の性格から、県との連携による事業の推進は不可欠であるものの、民間会社への委託等により県職員の関与を軽減するとともに、管理経費の削減に努める。